

防衛装備庁が行う随意契約への新規参入の申し込みについて

支出負担行為担当官
防衛装備庁長官
渡辺 秀明

別添の対象契約一覧表に掲げる契約は、次のアからオのいずれかの要件に該当するため、事後の契約を締結する場合には、当該要件を満たす契約企業との随意契約によって契約することを予定しているものです。それぞれの契約について必要となる要件を満たし、同契約への新規参入を希望される企業等がありましたら、申し込みに必要な書類を提出先までご提出ください。

- ア 航空機製造事業法（昭和27年法律第237号）第2条の2又は武器等製造法（昭和28年法律第145号）第3条に規定する経済産業大臣の許可を現に受け、又は当該許可を受けるための申請中である者が一者に限られる航空機若しくは航空機用機器又は武器に係る調達
- イ 契約の履行のために不可欠なライセンスを現に認められ、又は履行期限までにこれを認められる見込みのある日本企業が一者に限られるもののうち、当該ライセンスの実施権の取得に外国政府の許可を要しないもの
- ウ 契約の履行のために不可欠な日本国内における正当な輸入販売代理権を現に有し、又は履行期限までに当該権利を有する見込みのある者が一者に限られる防衛装備品に係る一般輸入調達
- エ 企業が試作請負業務（研究試作を除く。）を通じて防衛省と共同して開発した防衛装備品の量産契約であって、当該防衛装備品の製造に当たって必要となる技術又は設備等を有する企業が一者に限られるもの
- オ 複数の構成品が一体となって機能を発揮する防衛装備品の製造請負業務を数回に分割して発注せざるを得ない場合（当該防衛装備品を調達する事業について構想し若しくは計画し又は予算を要求する過程において、一体の事業であることが明確であったものを分割したことが明らかなものに限るものとし、当該事業と同時期に発注する構成品及び部品に係る契約並びに当該事業の過程において派生的に追加発注される契約を除く。）で、当該防衛装備品全体の設計及び製造の全過程を通じて同一の企業の管理下においてシステム・インテグレーションが行われなければ製造の目的達成に著しい支障が生じるおそれがあるもの

添付書類：対象契約一覧表

対象契約一覧表

掲載番号	該当する契約	随意契約による理由	一覧表への掲載日	新規参入の申し込みに必要となる要件	提出先 (問合せ先)
1	潜水艦用新魚雷 実用頭部	ア		潜水艦用新魚雷の製造に必要となる武器等製造法(昭和28年法律第145号)第3条に規定する経済産業大臣の許可を受けていること又は受ける見込みがあることが証明できること。	<ul style="list-style-type: none"> ・提出先 防衛装備庁 調達事業部 電子音響調 達官付 誘導武器室 調達第1班 ・問合せ先 03(3268)3111 内線:35334
2	新艦対艦誘導弾用の実用試験(試験用弾薬)	ア		新艦対艦誘導弾の製造に必要となる武器等製造法(昭和28年法律第145号)第3条に規定する経済産業大臣の許可を受けていること又は受ける見込みがあることが証明できること。	
3	03式中距離地对空誘導弾(改)(支援システム)(実用試験用)(その2)にかかる契約	オ		03式中距離地对空誘導弾(改)(支援システム)(実用試験用)(その1)契約以降、新規参入の申し込みまでに防衛省が締結した当該防衛装備品の製造に係る契約での成果を継承し、当該防衛製造の目的達成のためのシステム・インテグレーションが行えることを証明できること。	
4	対空射場管制装置の更新にかかる契約	オ		対空射撃管制装置契約以降、新規参入の申し込みまでに防衛省が締結した当該防衛装備品の製造に係る契約での成果を継承し、当該防衛製造の目的達成のためのシステム・インテグレーションが行えることを証明できること。	